

第7回町田市生涯学習審議会会議概要

日時 2021年6月23日(水) 10時00分～12時00分
会場 町田市生涯学習センター 学習室1・2
出席者 委員：吉田会長、瓜生副会長、影山委員、池野委員、仙北屋委員
吉川委員、菅原委員、陶山委員、清水委員、渡邊(正)委員
喜田委員、井藤委員、徳武委員、渡辺(雅)委員
事務局：生涯学習部長、生涯学習総務課長、生涯学習総務課担当課長、生涯学習センター長、生涯学習センター担当課長、図書館長、文学館長、生涯学習総務課係長、生涯学習センター係長2名、その他市職員3名
傍聴者 0名

<次第>

1. 町田市生涯学習センターのあり方について
2. その他

【会議内容】

1. 町田市生涯学習センターのあり方について

資料1 生涯学習部の報告事項について、生涯学習総務課長より説明。

会長：事務局から資料について、説明をお願いしたい。

資料2 諮問書(写)

事務局：2019年度に「今後の町田市生涯学習センターに求められる役割について」生涯学習審議会から答申を受けた。この答申でまとめられた4つの役割を担い、また、より多くの市民に親しまれ必要とされる施設として継続していくため、今後の生涯学習センターのあり方について、審議いただいているところである。諮問事項としては、目指すべき姿について、効率的・効果的な管理運営手法について、の2点である。

資料3 生涯学習センターのあり方見直し検討に関連する計画等について

事務局：町田市としての計画として大事な計画を3つ掲載している。1つ目は、行政経営改革プランである。町田市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢化社会の到来、構造的収支不足、公共施設の老朽化など厳しい状況である。このような中、市役所業務の全般を見直すことにより、スリム化や効率化を図る、という市役所の生産性の向上、また、公共施設の再編を行うことで、公共施設におけるサービスのあり方を見直し、という公共施設における行政サービス改革の2つを柱とした計画となっている。この計画の中に、生涯学習センターに関連する項目として、あり方見直しについて記載されている。2つ目は、公共施設再編計画である。高度経済成長期の急激な人口増加などに対応するために、公共施設を整備してきたが、その多くの施設が老朽化による更新時期を迎えている。財政状況が厳しさを増す中でも、必要な公共サービスを維持・向上させていくため、公共施設の再編を進めていくという計画である。この計画の中にも、生涯学習センターの役割を明確化し、それに基づく事業内容を検討することが取組事項として位置づけられている。3つ目は、(仮称)まちだ未来づくりビジョン2040である。こちらは2022年からの新たな基本構想・基本計画として現在策定を進めている。生涯学習分野に関連する部分として、施策4-1「生涯にわたる学習の『しやすい』を支援する」がある。今後、この施策に紐づく取組を検討していく。最後に、教育委員会における生涯学習の計画として、町田市教育プラン2019-2023がある。このプランの中で、基本方針3家庭・地域の教育力を高める、基本方針4生涯にわたる学習を支援する、に基づき、生涯学習に関連する様々な取組を進めている。これらの計画にあるような町田市や生涯学習部の状況をご理解いただき、生涯学習センターのあり方について検討をお願いしたい。

資料4 生涯学習組織の改編歴

事務局：2007年度までの体制を見ると、生涯学習部は非常に多くの課を所管していた。2008年4月に町田市全体で部の再編成が行われ、生涯学習部は、社会教育課から名称が変わった生涯学習課と公民館、図書館の3課のみとなった。その際、市長部局の文化スポーツ振興部に博物館、スポーツ振興課、国際版画美術館が新設され、子ども生活部にひなた村と大地沢青少年センターが移設された。併せて、市民部に市民協働推進課が新設された。2012年4月には一部組織改編により、公民館と「まちだ市民大学HATS」を統合し、そのうえで、生涯学習支援に係る機能として4つのセンター機能を担う組織として生

涯学習センターを設立している。町田市における生涯学習の現状として、庁内では、生涯学習センターだけではなく、他の多くの部署も学びの機会を提供している。また、庁外においては、地域の中で多くの組織が活動しており、学ぶ機会の提供や学んだことを発揮する場もあるというのが現状である。そのような状況の中で、生涯学習センターとして重点的に今後取り組んでいくことはどのようなことかについてご審議いただきたい。

資料5 生涯学習センターのあり方見直し検討スケジュール

事務局：生涯学習センターのあり方については、2021年度中にあり方見直し方針の策定を行う予定である。2020年度中に開催した第5回、6回会議では、「町田市における生涯学習について」という大きなテーマで議論いただいた。今後は、本日開催の第7回会議から第11回会議まで計5回の会議を予定している。まず、本日の第7回会議では、アンケートやワークショップなどの市民意見について議論していただく。次に第8回・9回会議では、現在実施している事業・取組について、特に9回では、管理運営手法を含めた議論を行っていただく。なお、検討にあたっては、資料7「町田市における生涯学習の見取り図」を使用する。この「生涯学習全体の見取り図」は、第4期答申「今後の町田市生涯学習センターに求められる役割について」で提案されたもので、町田市生涯学習センターのほか、市長部局や関係機関、各種地域団体などが、どのような学習支援の取組を行っているかを体系化し、学習情報が一目で分かるようにしたものである。第10回会議では、引き続き管理運営手法の検討と答申の骨子案確認、最終回である第11回会議では、管理運営手法と答申案の確認を行う予定である。

資料6 生涯学習センターに関するこれまでのご意見（答申より）

事務局：生涯学習センターについては、これまで8つの答申及び報告書をいただいている。この場での具体的な紹介は省略するが、生涯学習センターが開館する前から今日に至るまで、社会教育委員の会議や審議会でこれだけのご意見をお伺いしてきたということを、改めて知っておいていただきたいと考え会議資料とした。

会長：多くの資料があるが、コンパクトにまとめていただいている。生涯学習センターについては、社会教育委員の会議のときから意見が出ているので、お時間があるときにご覧いただきたい。社会教育委員は、生涯学習審議会委員として、審議会の中心となって議論を進めている。生涯学習センターに対するこれまでの社会教育委員の会議の意見を社

会教育委員の会副議長からご説明いただきたい。

A委員：事務局からの説明を聞き、社会教育委員として多くの意見を述べてきたのだと改めて実感した。これだけ多くの意見を出しているにも関わらず、現在まで何も変わらなかったことが残念である。社会教育委員の中には長く生涯学習センターを見て来た方もおり、その方たちからも同じような思いを聞くことができた。職員の方との会話の中で、一部変わってきているとも聞くが、それが市民に伝わってきていない。生涯学習センターを見学した際、登録団体が約2,000団体あり、そのうち1割の200団体が開かれた団体として登録されていることが分かった。その開かれた団体も含めて学校への支援ネットワークを作ることが答申の中で提案されている。多額の費用がかかるわけではないのに、なぜ進まないのか疑問である。今回こそ何とか変わってほしいというのが社会教育委員の会議の中で多く出た意見である。行政側が答申の内容を汲み取り具現化していくのを期待している。答申での意見を大切にしていきたい。

会 長：生涯学習組織はずっと再編を続けてきており、教育委員会の中の生涯学習部が担っていたものが、他の部署へと引き継がれている。1つの理由として、社会の課題や地域の課題に対応するのが子ども生活部や市民部などの市長部局で対応するものも多く教育委員会でやりきれなかったということが挙げられる。そのような中で、生涯学習部に残っている生涯学習センターはどのような機能を果たすべきなのか改めて考えていきたい。教育委員会が行っているもの、市長部局に移ったもの、各種団体が提供しているものを含めて、見直しをしていきたい。それでは、引き続き、次の説明を事務局からお願いしたい。

資料7 町田市における生涯学習の見取り図

事務局：生涯学習センターで把握している生涯学習事業の一覧である。具体的には、生涯学習NAV Iに掲載しているもの、情報コーナーへ配架依頼があったもの、広報・公式ホームページなど町田市で周知しているものから代表的なものを掲載した。生涯学習は定義上、民間が実施しているカルチャーセンターや塾、お稽古ごとなども含まれるが、生涯学習センターは市の部署であり、個別の民間事業を紹介するケースはあまりないため、資料では割愛している。資料では、抽出した情報を、生涯学習センター設立時に付与された4つの機能及び従来からある事業実施、施設貸出の6つの機能のうち、全体にかかる計画・立案機能を除く5つの機能に振り分け、生涯学習センター、生涯学習センター以外の町田市他部署、庁外組織、市民活動に分類した。機能ごとに概要を説明させてい

ただ、②総合調整機能について、生涯学習センターでは、さがまちコンソーシアムを軸に市内・周辺の大学などの教育機関との連携調整を図ってきているが、庁内他部署でも「〇ごと大作戦」や「各種ワークショップ」の開催など市民・団体との連携・協働の動きが盛んである。庁外では、社会福祉協議会や市民協働推進課が設立した町田市地域活動サポートオフィスなどが活動している。③情報収集・提供機能について、生涯学習センターでは、生涯学習NAV Iやホームページ、T w i t t e rを中心に学習情報を提供しているほか、施設内の情報提供コーナーで情報提供を行っている。また、事業実施施設がそれぞれ、チラシ・ポスター、リーフレットなどの紙媒体やホームページ・T w i t t e rなどの電子媒体を使い情報提供を行っている。生涯学習NAV Iのほか、子育て情報など分野ごとに集約して情報提供を行う取組も行われているが、一元的に集約された情報としては「広報まちだ」とそれ以外の媒体の認知度には大きな差がある。④学習相談、人材育成について、生涯学習センターでは、学習相談窓口を設け、学びに関する相談に対応しているほか、市民大学や市民提案型事業「講座づくり☆まちチャレ」といった課題解決型の講座や学びの成果を活用するための「生涯学習ボランティアバンク」といった事業を実施している。庁内他部署でも福祉部門による介護者養成、子育て部門による保育者養成といった部門ごとの人材育成や広聴課による各種相談窓口が設けられているほか、環境、防犯、消費生活といった分野でも出前講座が行われている。庁外では、社会福祉協議会や町田新産業創造センター、町田市介護人材開発センター等分野毎に人材育成の取組が行われている。また、ボランティアについてもオリンピック・パラリンピック等国際大会推進課の「まちだサポーターズ」や学校支援センターの「学校支援ボランティア」、庁外では社会福祉協議会の「町田ボランティアセンター」といった制度がある。⑤施設貸出について、町田市では施設案内・予約システムで統一的な施設貸出を行っており、集会・学習施設、文化施設、スポーツ施設の3グループに分けて運用している。生涯学習センターは集会・学習施設に属し、市民センター、コミュニティセンターと同条件で貸出を行っている。このほか学校開放として特別教室開放を4校、校庭・体育館等のスポーツ開放を54校で実施している。また、市役所以外でも社会福祉協議会、商工会議所などが独自に施設の貸し出しを行っているほか、ぽっぽ町田や町田パリオなど民間のレンタルスペースもある。⑥講座事業について、生涯学習センターでは、支援が必要な方向けの事業としてことぶき大学（高齢者）、障がい者青年学級（障がい者）、家庭教育学

級（子育て世代）、まなびテラス（義務教育相当の学び直し）といった事業やコンサートや趣味・教養系の講座があり、課題解決型講座と併せ、年間約80件の講座・イベントを実施している。庁内他部署でも、福祉部門が高齢者、障がい者、子どもなどそれぞれの所管対象向けの講座を実施しているほか、図書館やスポーツ部門、生活安全部門など所管分野別に事業を展開している。市役所の部署は高齢者・障がい者・子どもなど対象別の組織と文化・スポーツ、環境、防災・安全など分野別の組織が混在しており、こうした状況の中、例えば子供の読み聞かせは子どもを対象としている子ども生活部と読書という分野を担当している図書館がそれぞれで実施するといった事業の重複も生じている。また、生涯学習センターのような手段を所管している組織の場合、「対象」「分野」の限定がないため、子ども向けの読み聞かせは「生涯学習センター」でも重複する場合もある。一方で、市役所に組織のない「対象」「分野」は事業数が少なくなるという傾向があり、対象でいうと「稼働年齢層」「男性」「外国人」などである。また、「デジタルデバインド」のような担当部署がまだ存在していない分野は穴となっている。社会福祉協議会や国際交流センター、シルバー人材センターなどの庁外組織や市民団体は行政として分野が確立してない「外国人」向けの学習や、ひきこもり、不登校、高齢者向けデジタルデバインドなどの課題に対応した講座を実施している。また、町田産業創造センターやハローワーク、東京しごとセンターなど個別の経済活動に特化した庁外組織もある。

資料8-1 生涯学習センター利用者アンケート結果について

事務局：昨年10月に実施したアンケートで、対象者は①生涯学習センター利用者②図書館・文学館利用者③市民センター利用者で、市民センター利用者には一部行政窓口利用者も含まれるが、基本的に生涯学習施設や集会・学習施設を利用している層を対象としたもので、回答者の7割を60歳以上が占めている。回答数は537件で、町田市の人口規模では、概ね400サンプル以上取得すると有意な傾向が把握できるとされているため、一定の信頼性はあると考えている。主な傾向としては、8割の方が生涯学習センターを知っており、6割が利用したことがあるが、生涯学習センターから離れた利用者ほど、認知率・利用率は低い。主な利用目的は、事業参加と施設貸出やフリースペースの利用といった場の提供である。月1～数回利用する方が多く、現状では、立地の良さと講座・イベント内容、貸出設備は評価されていた。今後の重点施策としては、入門的講座、学びのセーフティネット、地域での課題を解決する講座の実施要望が多く、個別の事業・サービスに関する要望を除くと、

市民ニーズを取り入れた事業実施、講座の地域展開、施設の認知度向上、デジタル化への対応を要望する声が多い。運営形態については、サービスが低下しないのであれば市でも民間でも運営主体に拘らないという意見が最多であった。

資料 8-2 2020年度市政モニター第2回集計結果報告

事務局：昨年12月に実施したアンケートで、町田市の人口比で性別、年齢別に抽出した200人を対象にしており、人口比以外のバイアスがないため、町田市民の平均的意見が抽出できる。回答者は20歳～60歳が65%、60歳以上は35%であった。アンケート内容は、10月に実施した生涯学習センター利用者アンケートと同内容で実施している。アンケート結果としては、6割の方が生涯学習センターを知っているが、利用したことのある方は2割で、利用頻度は数年に1回以下が最多であった。現状、立地の良さと講座・イベント内容の評価が高いのに加え、商業施設との複合施設である点や情報が集積している点も評価されている。今後の重点施策として、入門的講座、学びのセーフティネットの実施要望が多いのは利用者アンケートと同様だが、オンライン化の実施要望も多い。運営形態については、サービスの向上を前提に民間が運営した方がよいが最多であったが、自由意見で、市の責任ある管理・監督体制があることを前提とする付帯意見も多かった。その他の自由意見としては、講座内容の提案の他、PR・認知度の向上、利用者の偏重是正、同種施設の地元設置などの意見・要望が多い。他に仕事に役立つ講座の実施や講座受講者の市への就職など実益のある講座実施を望む声もあった。

資料 8-3 ワークショップ「ホンネで話そう！“生涯学習センター”と“未来のこと”

事務局：生涯学習センター利用者アンケート、市政モニターと実施したが、いずれも若者の意見があまり入っていないため、若者層に特化したワークショップを3回実施した。(1)町田創造プロジェクト(MSP)は、町田市内在住、在学、在勤の高校生世代からなるグループで、子どもセンターの利用者を中心に結成され、若者の意見を市政に反映させるための活動を行っており、事務局は児童青少年課である。新型コロナウイルス感染症の影響で急激に会議・授業のオンライン化が進んでいるが、パソコン操作が分からない若者も多く、オンライン・パソコン講座をやって欲しいという意見があった。また、従来、家庭や地域の繋がりの中で学習されてきた分野の学習の輪が切れてしまっているため、学校で教えていないが社会人に必要なことを学ぶ場が失われており、性教育

講座・一人暮らし講座・メイク講座をやって欲しいという意見もあった。次に(2)さがまち学生C l u bは、町田市・相模原市に所在する大学の大学生を中心とした「地域活性化」を目的とした学生団体である。さがまちコンソーシアムが事務局を務めており、例年、生涯学習センターの学生活動報告会にも参加している。主な意見としては、子どもセンター・子どもクラブは、19歳で使用ができなくなり、若者が無料で学習などに使用できる施設が図書館と生涯学習センターしかないため、生涯学習センターの良い点として、フリースペースを上げていた。また、認知度の低さ、高齢者に偏重していることや公共施設で堅いイメージがあるため、若者向けにはある程度のゆるさや軽さが必要であること、W i - F i、電源、カフェ、長居できるスペースが若者のあつまる条件との意見があった。生涯学習センターが「出会いが生まれる場」となることを要望する意見もあり、例示されたものの中には、既に生涯学習センターで行われている講座もあり、若者向けの講座をどのように選択していくか検討する必要がある。(3)“へりぼーと”とは、法政大学ボランティアセンター出身者を中心とする地域活動グループで学生・社会人で構成されており、生涯学習センターの学生活動報告会にも参加しているが、公的機関の関与がない市民団体である。主な意見として、生涯学習センターは様々な活動をする方・世代が集まっている場との印象を持つ一方で、やはり高齢者に偏重しているという指摘があった。さがまち学生C l u b同様フリースペースの存在は重要視されており、W i - F i環境の整備などフリースペースの充実を求められている。また、やみくもに世代間の交流を求めているのではなく、同じ価値観を持った人たちと繋がりたいという要望も多く、生涯学習センターの若者向け企画はアウトプットものが多いため、若者が学ぶ機会もあるといい、という意見があった。最後に、ワークショップのまとめとして、今回、高校生から20代の若者に話を伺い、「若者の実際の生活に即した課題」というものを行政が掴みきれていない現状があると再確認した。デジタル、メイク、性教育、一人暮らし、ゲーム、お金、若者が利用できる行政サービスなど、具体的・実利的な講座提案も多く、それだけ若者が実際生活上の課題を抱えていると考えられる。W i - F i環境などデジタルの整備は喫緊の課題だが、同時に世代に関わらず、顔の見える関係性、アナログ的な手法も必要とされていることが分かった。

会 長：様々な角度からご意見を出していただいている。今の事務局からの説明を踏まえ、委員の方からご意見を伺いたい。

D委員：今回初めて審議会に参加させていただき、今後に向けて有意義な情報

が得られる場であると感じている。特に、資料8-3は、普段情報が得にくい学生や若者の意見が集約されており、このような情報はありがたい。1つ要望としては、私はボランティアコーディネーターとして、常に人材情報を知りたいと思っているが、学校支援センターや社会福祉協議会、生涯学習センターなど、様々なところに人材バンクの窓口があり使いづらい。総合的に把握しマッチングしていただける場があると良い。こちらも学校につなげるということを常々意識しているため、生涯学習センターがそういった場になってもらえると助かる。

E委員：審議会にはPTA代表として参加しているが、普段は、介護福祉士をしている。事務局から生涯学習センターの利用者が高齢者に偏っているという説明があったが、高齢者の方により元気でいて欲しいという思いもあるため利用されるのは良いことである。PTAとしては、生涯学習センターの認知度を上げるのに貢献できるのではないかと考えている。保護者の立場として、学校から様々なお便りをいただくが、子どもが興味を持たないものはそのまま捨ててしまうことも多い。PTAを通じて生涯学習センターが実施している家庭教育支援学級や障がい者青年学級など、役に立つ講座があることを発信していきたい。また、他の自治体の取組として、多摩市では、公民館と中学校PTAが共催して高校説明会を開催しており、都立高校も参加する大きなイベントがある。町田市でも生涯学習センターとPTAが共催していけるイベントが出来たら良い。

G委員：事務局からの説明を聞き、生涯学習センターが予想以上に様々な事業を行っていることが分かった、と同時に、これらの事業が学校につながっていないことが残念である。実は、2年前、学校で原爆について講演していただける方を探していたところ、偶然、生涯学習センターで平和祈念イベントがあったため、そこで講演されていた方と名刺交換することができた。原爆についての講演は、コロナ禍で中止となってしまったが落ち着いたらやりたいと思っている。学校では、学校支援ボランティアコーディネーターに頼み、こういった講演をしてくれる方を探している。生涯学習センターで総合的に把握できる人材バンクを作り、生涯学習NAV Iに記載されているような方たちを紹介してくれるだけで良い。その方たちが学校で講演したり、子どもたちが生涯学習センターに講演を聞きに行くなどすれば、自然と子どもたちも生涯学習センターを知っていき、認知度の低さも自然に解消されていくのではないかと。私も、引き続き、利用していきたい。

N委員：私が、生涯学習センターに関心をもったのは、時間に余裕ができ、何をしようかと考えたとき好きな講座を受けられるからであったが、今回、見取り図を拝見し、改めて多くの事業があることを知った。その一方で、このように多いと一般的にはどのように選んだら良いか分からなくなり、利用しにくいのが残念である。また、生涯学習センターは、時間に余裕がある方が利用すると思っていたが、アンケートでは、学生などの若い方々の施設利用や講座の希望などについてリアルな声を知ることが出来た。学校では、授業以外のことを学ぶ機会も少ないため、若い方々のニーズに合った講座を作ることが生涯学習の発展につながるのではないかと。市民のニーズを踏まえた事業の展開をお願いしたい。

J委員：多くの事業を実施しており感服するものであるが、この中からどれを選んでいくかという方向で議論しても利用者の満足にはつながらない。手間はかかるが、多様なニーズを踏まえ、様々な講座や企画を展開していくことが基本になるのではないかと考えている。また、町田市としては、財政状況が厳しいことやまちだ未来づくりビジョン2040に即した生涯学習センターを作りたいという考えがあるかと思う。経営面については、専門ではないため分からないが、まちだ未来づくりビジョン2040という観点から考えると、町田市という地域は、多様な資源を持った地域である。先日、BSで町田市立国際版画美術館が放送されているのを見て大変おもしろく、このような場所が町田市にあるのかと思ったが、このようなすばらしい場所を知っている方は何人いるのか。将来的には、町田市の資源を活かしながらブランディングを考えていかなければならないのではないかと。若い人たちは、イメージというものを重視しているため、町田市という街や資源からどういう印象を持ってもらうのか時間をかけて作り上げていくことが必要である。ブランディング戦略により、人が集まれば財政面の解決も出来るのではないかと。今までの活動を継続していく地道な努力と将来へ向けたブランディング戦略を考えていかなければいけない。

I委員：見取り図だけでも多くの事業があり、何から見ていけばいいか迷う。第4期審議会で「今後の町田市生涯学習センターに求められる役割について」答申をしたときにも、見取り図の作成や学校との連携などこれから何をしていくべきか議論したが、教育基本法における全ての人の学びを保障するという意味では、まだ手が届いていない方へ学びを提供していくことも生涯学習センターの大切なあり方である。もう1点、資料8-2について、アンケート内容に突然指定管理制度が出て

いる。市民には、サービスが変わらなければ指定管理者でも良いのではないかと考える方も多い。このような聞き方で、市民に指定管理者制度が受け入れられていると考えてしまうのは安易ではないか。誘導尋問に思え、残念である。

H委員：町田市生涯学習センター運営協議会（以下、センター運協）会長という立場から出席している。先ほど、社会教育委員の会議などから8回の答申・提言が出されているにも関わらず、何も変わっていないというご発言があった。審議会とセンター運協の関係性から考えると、センター運協が審議会の下部組織という訳ではなく、必ずしも審議会の答申に基づいてセンター運協が議論するという事になっていないため、審議会とは別の議論をしている傾向が強いのかと思う。現在、センター運協では第4期審議会の答申でいただいた4つの役割について、具体的にどのようにしていくか議論している。審議会でセンター運協が何を議論しているのか伝え、審議会での議論もセンター運協に伝えていきたい。センター運協会長としては、公民館のあり方について、他の行政が公民館をどのように運営しているのか知ることで、生涯学習のあり方も見えてくると考えているため、今後、情報提供していきたいと思う。センター運協では、町田市は公民館が1館ということ踏まえ、施設などのハード面だけではなく、ソフト面の議論もしており、1館だからこそ集中した情報発信をしていける強みもあることから、単に公民館を増やせばいいというわけではないという意見も出ている。また、町田市では、新たな学校づくりがスタートすると思うが、地域の方達が子どもたちと一緒に学んでいける環境を考えていきたい。生涯学習センターとして求められているニーズは多くあると感じるが、これから人口も減少していくことや財政状況を考えると、今ある人と予算で市民の学びを推進していくためのご意見をいただくと、センター運協としても答申に沿った具体的な議論をしていけると思う。

K委員：見取り図は、非常に参考になる資料である。点在していた情報を一元化して市民に伝えていくことは、情報発信の方法としてこれからますます求められていくところである。学びは様々なことを始めるときのきっかけとして非常に重要である。市民の学びと町田市全体の課題をどのように紐づけていくかというところでは、庁内の様々な部署が把握している課題について、市民が学ぶきっかけを生涯学習センターが作っていければ、庁内連携も進み、各部署と市民の連携も進む。いきなり市民協働を実践するというよりは、生涯学習センターが窓口とな

り、市民が学びから各課の課題を共有できるようになると、生涯学習が実現していくのではないかと感じた。また、見取り図を見て、稼働年齢層に向けたものが少ないと感じた。人生100年時代というときに、50代、60代は次のキャリアを考える一つの節目となるため、その世代に関心を持っていただくことが次の利用者を増やしていくきっかけになるのではないかと感じた。忙しく働いている方も多く、アプローチの仕方には工夫が必要だが、稼働年齢層に向けた講座などを作れば生涯学習センターを利用する世代が増加していくと思う。市民協働フェスティバル「まちカフェ！」の参加団体の中からも、これからリタイアする世代に向けて自分たちの活動を知っていただく機会を作りたいという声が出ている。そういったところと連携したり、町田市内の市民活動や市民の学習の場に関わるイベントと相互補完していけると良い。

L委員：第4期答申「今後の町田市生涯学習センターに求められる役割について」にも委員として参加しており、その際、庁内外で多くの情報があるため、情報の発信基地や関係機関をつなぐといったハブ機能を持つことが生涯学習センターの役割としてあるのではないかと議論があったことを記憶している。現在でも、その機能が今一歩であると感じているため、情報発信の中心となって関係機関をつなぎながら人材育成をしていただきたい。当時は、学ぶことが重要で、必ずしも学んだことを地域の課題解決につなげていく必要はないという議論もあったが、やはり現在は、地域や社会の課題など複合的に考える必要がある問題も増えているため、様々な人材を育成し、課題解決の場に市民も参加して一緒に解決していける仕組みを作れると良い。そこに、社会福祉協議会や町田ボランティアセンターも連携して取り組んでいけると良い。

B委員：見取り図がすばらしい。見取り図にある学びテラスは、16歳以上の方が誰でも学べるとあるが、どういった方が受講しているのか。

事務局：受講者は様々だが、主に、社会との接点が少ない方や疾患を抱えている方などである。14時から16時、18時から20時の2部構成になっているため、昼間に来られない方も受講しやすくなっている。現在は、コロナ禍で受講を躊躇されている方も多いが、今後はまた多くの方に受講していただきたい。

B委員：外国人の方も受講しているのか気になり、質問した。今の話だと、外国の方はあまり参加されていないということか。

事務局：多くは日本の方になるが、若干外国人の方もいる。受講者には、英語が堪能な方もおり、英語で会話しているところも見る。

B委員：夜間学校が外国人のための日本語習得の場になっていることも多いため質問した。次に、資料8-3について、このワークショップはどなたがファシリテーターをしたのか。

事務局：管理係の担当2名で対応した。

B委員：このような若者たちとすでにつながっており、意見を引き出していることに希望の芽を感じている。こういった若者たちを巻き込んでいけばうまくいくと思う。時代は変わってきており、生涯学習センターも変化に合わせて変わっていかなければならない。そういったときに新しい時代を生きる人を誘い、力を借りて一緒に変わっていくというのは良い方法である。すでにその芽があるのは生涯学習センターのすばらしさだと思う。また、情報発信として紙媒体とデジタルは両方必要である。チラシや冊子をきっかけに知り、詳しい情報をインターネットで調べるといった流れがある。先ほど私も冊子で学びテラスを知り、スマートフォンで検索して詳しい情報を得た。今後、インターネット環境が必須であることから、近いうちに生涯学習センターにWi-Fiを設置することは必要になると思っている。その予算は取っていただき、その上で、例えば、生涯学習センターにWi-Fi環境が整ったという情報をMSPやさがまち学生クラブ、ヘリポートなどの若者を巻き込んだかたちで発信していくことができればうまく広がっていくのではないかと。自分たちが動いたことで何かが変わった経験があると、人はどんどん参加したくなる。若者たちを巻き込んだ仕組みを考えていくと良い。

C委員：資料8-1のアンケートの結果について、審議会では重要と位置づけていた、地域のリーダー・コーディネーターの育成・支援や学習成果を地域へ還元する仕組み作りが、利用者にとっての位置づけは低かったことが残念に思う。生涯学習センターのあり方が進まないところの1つとして、利用者と審議会との意見の乖離が挙げられると思うため、利用者の意見を把握して考えていかなければならないと感じた。また、資料8-2にある指定管理制度に関するアンケート内容について、46.1%が「サービスの向上と運営の効率化につながるのならば、民間に任せた方がいい」と回答している。一方で、「サービスが低下しないなら市でも民間でもいい」と「市が直接、管理運営したほうがいい」を合わせると48%あり、消極的ではあるが市での管理でも良いという回答と捉えることもできる。民間に流れるような問いになっており、聞き方を検討した方がいいのではないかと。

A委員：先ほどの事務局の説明で、新しく実施した方が良い講座があるとあつ

たが、現在実施している講座と切り替えていかないと予算的に難しいというのは理解している。しかしその中で、なぜ、障がい者青年学級や家庭教育支援学級などは担当課ではなく生涯学習センターが実施しているのか。最初の3年ほどはモデル事業として生涯学習センターで行い、市民に認知され有効だと実証できたら、担当課に渡して事業を継続してもらった方が専門的な知識もあり人材もあるためやれることも多いのではないか。例えば、デジタルデバイド問題を解消するための講座は、情報システム課の職員に講師をお願いし、評価が高ければ情報システム課主催の事業として行っていけば良い。生涯学習センターは、新しい事業の仕掛けを考えていくべきなのではないか。そして、それらを統合して情報配信していく仕組みづくりが重要だと思う。

M委員：資料8-2について、問5にある「学ぶ楽しさの伝わる入門的な講座・イベント」というのは重要である。特定の人を対象にするのではなく、小学生から高齢者まで全世代に対応したサービスを提供すべきである。市内隣接地域における学びのデータベースを作成し、市民に提供できれば良い。また、問7については、生涯学習センターに来館出来ない人向けに、各地域に分室やオンラインでの学習機会の提供を増やす必要があるのではないか。資料8-3について、ワークショップのMSPという企画は良いと思う。日本は、学校に多くの機能を持たせているため、例えば、やりたい部活がないため入らないといった生徒を学校以外で受け入れられる先がない。MSPからでた様々な企画や意見を、生涯学習センターで実施できると若者の利用度も高まるのではないか。最後に、私がドイツで学んだ際に訪問したメディアセンターやユーгентハウスは、小中学生も含めた若い世代をメインターゲットにした施設だったが、若年層の親世代を巻き込むイベントが多くあり、認知度も高く様々な世代が利用していた。日本における生涯学習という既成概念を少し崩してみる必要があるのではないかと感じている。

会 長：3点お願いしたい。1つ目、事務局からの説明が長かったため、今後は端的にまとめていただき、審議の時間を長く確保してもらいたい。2つ目、日本人は質問力とレスポンス力が低い。委員の皆様には、積極的に発言していただきたい。3つ目、生涯学習のあるべき姿として、学校と地域の協働だけでなく、市民と行政、行政と他の組織の協働などが中核になっていく。今後、今あるような施設だけではなくICTを活用するなどどのようなかたちで協働していけるのか考えてい

く必要がある。東京都「地域学校協働活動推進事業」の会議に参加した際、東京都では約8,600社が登録している人材バンクを持っているのに、ほとんど使われていないという話があった。8,600社もあるのになぜ使われていないのかというと、バンクというのは、一覧から自分で選ぶかたちであるため、どのような業者なのか、本当に信用できるのか分からず選ぶことが出来ない。私は、人材バンクはもう古いと考えており、これからは人材ネットワークというやり方が良いのではないかと評価したものは使ってみようと思ひ、利用されていくのではないかと考えている。

事務局：次回の審議会は、7月15日に市庁舎で開催予定である。

会 長：これで、第7回生涯学習審議会を終了する。